

平成22年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年7月30日

上場会社名 株式会社 日阪製作所

上場取引所 東大

コード番号 6247 URL <http://www.hisaka.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 壽憲

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 小西 康司

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

TEL 06-6201-3532

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	6,646	12.4	671	△14.1	770	△17.9	492	13.7
21年3月期第1四半期	5,914	—	781	—	939	—	433	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	15.17	—
21年3月期第1四半期	13.34	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	51,094		40,463		79.2		1,245.46	
21年3月期	55,270		39,995		72.4		1,231.00	

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 40,463百万円 21年3月期 39,995百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
21年3月期	—	16.00	—	14.00	30.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		12.00	—	12.00	24.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	15,000	△5.5	1,700	△29.8	1,900	△27.8	1,200	138.8	36.94
通期	27,000	△23.1	2,200	△53.4	2,500	△50.2	1,800	12.4	55.40

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	32,732,800株	21年3月期	32,732,800株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	243,847株	21年3月期	242,345株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第1四半期	32,489,968株	21年3月期第1四半期	32,506,757株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断しており、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化等により予想数値と異なる可能性があります。詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国の経済は、米国発の金融危機の大津波がわが国の輸出産業を中心に襲いかかり輸出ドライブ型ビジネスモデルが崩壊の危機に瀕し、企業収益や雇用情勢の悪化、個人消費の低迷などと引き続き厳しい状況で推移しておりますが、各国が景気安定化としての金融・財政政策を総動員した結果、一部で生産や株価回復の兆しが見られ、あるいは対中輸出の回復、在庫調整の進捗などから、「不況下のケインズ政策の有効性」が現実の経済推移によって確かめられ、底割れだけは回避されようとしております。

このような情勢下にあつて当社第1四半期会計期間の業績は、製品価格デフレの圧力が最悪のシナリオとなり、売上の減少と販売価格の下落のダブルパンチを蒙ったものの、弱含みながらも概ね想定範囲内で推移いたしました。

以上の結果、受注高は4,054百万円（前年同期比43.7%）、売上高は6,646百万円（同112.4%）となりました。営業利益は671百万円（同85.9%）、経常利益は770百万円（同82.1%）、税引後四半期当期純利益は492百万円（同113.7%）となりました。

また、全社の輸出売上高は2,831百万円（前年同期比295.2%）、輸出売上比率は42.6%（前年同期16.2%）となっております。使用総資本は51,094百万円（前期末比92.4%）、うち自己資本は40,463百万円（同101.2%）で、自己資本比率は79.2%（前期末72.4%）となりました。

次に、各セグメントの概況ですが、主力のPHE（プレート式熱交換器）では、受注案件のキャンセルや延期の影響は軽微に止まりましたものの、プラント市場では石油精製、F-LNG（フローティングLNG）案件が顕在化し商談などの動きは軽くなってきているものの、チタンその他の原材料・資材価格の下落が今なお沈静化に至らず、正式発注時期先送りの傾向は依然として続いております。造船市場での受注環境は、製造現場での活況とは様相を異に不振となっており、当社の受注環境も極めて厳しい状況にあります。主力の中小型基盤機種では、世界的な設備投資の減少によって受注が急激に減少したままで推移いたしました。

エコキュートなどCO2削減分野を主力とするBHE（ブレイジングプレート式熱交換器）も低迷状態にあります。

不景気に強いと言われた食品業界におきましても、原材料や原油高騰によるコスト増加圧力はやや落ち着いたものの、消費者の生活防衛意識や低価格志向の高まりなどで今まで以上に厳しい経営環境にあるとともに、縮む市場、流通業界からの価格ダウンの圧力で厳しい経営環境下であり、更新需要の先延ばし、設備の長期使用状況となっており、新規投資意欲が大幅に減退し、当社の食品化学機械も歩調を合わせて厳しい状況で推移しております。

染色機械では、繊維製品の重要な輸出先である欧米先進国の消費低迷から繊維機械に対する設備投資環境が著しく悪化し、海外向け並びにカー・シート染色機も自動車産業の大不振の煽りで商談が停滞し、受注・売上ともに大幅な減少を余儀なくされました。

ボールバルブでも新製品、新市場開拓を展開したものの全体の減少を補うにはいたらず明確な回復基調の兆しは見えておりません。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 当第1四半期末における財政状態の状況

当第1四半期末における各貸借対照表項目の増減要因は次のとおりです。

(資産)

資産は51,094百万円となり、前事業年度末55,270百万円から4,176百万円の減少となりました。

これは主に売上債権1,417百万円の減少及びたな卸資産1,718百万円の減少があったことによります。

(負債)

負債は10,630百万円となり、前事業年度末15,274百万円から4,643百万円の減少となりました。

これは主に仕入債務2,788百万円の減少及び短期借入金1,000百万円の減少があったことによります。

(純資産)

純資産は40,463百万円となり、前事業年度末39,995百万円から467百万円の増加となりました。

これは主に四半期純利益492百万円やその他有価証券評価差額金422百万円の増加等があったことによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税引前四半期純利益や売上債権の減少、棚卸資産の減少等の収入要因を、仕入債務の減少や短期借入金の減少、法人税等の支払による支出要因が上回り、前事業年度末930百万円に比べ674百万円減少し、当第1四半期末では255百万円となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は524百万円となりました。これは主に仕入債務の減少や法人税等の支払があ

ったものの、税引前四半期純利益や売上債権の減少、棚卸資産の減少等による収入が上回ったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は257百万円となりました。これは主に貸付金の減少によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は1,456百万円となりました。これは主に短期借入金の減少や配当の支払によります。

3. 業績予想に関する定性的情報

今後の業績予測は困難を極めており、一方では石油価格の高騰や製品用途拡大でのプラント市場の早期回復により受注回復時期が早まる可能性もあり得ますが、他方国内景気は底入れ状態から抜け出せるかの瀬戸際状態にあり、景気対策の効果が一巡し終わった下期以降には底割れ、底抜けし二番底を探る展開となる可能性も高く、特に設備投資の急速な回復は見込薄であり、総合的判断の結果、現時点では平成21年5月14日付「平成21年3月期決算短信（非連結）」にて発表いたしました業績予想につきまして変更は行わないものとしたします。

当社の製品在庫の調整遅れはございませんが、在庫一巡との楽観論もある中、機械工業界では在庫調整の目途も立っていない状態であり、流通在庫の調整の遅れや、東欧の金融情勢、欧米金融機関の不良債権処理の遅れに基因した第二次金融危機発生危険性の危険性なども勘案され、景気回復への道は険しいものと想定しております。

景気回復状態とは、ヒストリカルD I又はC Iで判断される景気動向指数の改善が持続する状態と考えており、それらの指標から判断すると、景気が回復基調に乗ったかのような風潮は「根拠なき楽観」との印象が強いと判断しています。また、「100年に1度のTSUNAMI」と表現された津波の重要な特性は「複数回」押し寄せることであり、第二波、第三波が襲い掛かってくる事態を想定しておいてしかるべきと考えております。

このような状況であり、景気動向、経営改革プランの進行状況なども勘案した上で、業績予想と実績の乖離の状況が明確化し、修正の必要性が生じた際には、確定次第速やかに開示する予定です。

ここに経営改革プランの主眼は、今後いずれ景気が回復したとしても「8割経済」に止まり、長く景気停滞となる可能性が高いことに備え、損益分岐点引き下げを図るために、一部事業のスリム化、生産性向上、作業改善・技能向上教育の強化、新製品の発掘・開発・商品化のスピードアップ、グローバル化の展開など、将来を見据えた本格的な取り組みを俊敏に（アジール：agile）遂行することにあります。

なお、上記の業績予想は、この資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性がありますことをご承知おき下さい。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価の切下げを実施しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	255,836	930,510
受取手形及び売掛金	8,749,623	10,166,660
有価証券	500,000	500,000
製品	43,641	61,772
半製品	2,828,888	3,404,062
原材料	4,382,752	5,398,412
仕掛品	1,472,471	1,535,745
貯蔵品	84,416	131,038
繰延税金資産	738,642	904,510
その他	824,079	982,441
貸倒引当金	△20,000	△20,000
流動資産合計	19,860,351	23,995,153
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	10,802,025	11,016,043
機械及び装置(純額)	3,522,330	3,699,895
その他(純額)	1,815,371	1,828,682
有形固定資産合計	16,139,727	16,544,622
無形固定資産		
ソフトウェア	99,281	104,213
その他	15,622	—
無形固定資産合計	114,903	104,213
投資その他の資産		
投資有価証券	12,819,682	12,098,571
その他	2,780,279	3,147,083
貸倒引当金	△620,286	△618,946
投資その他の資産合計	14,979,675	14,626,708
固定資産合計	31,234,306	31,275,544
資産合計	51,094,658	55,270,698

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,799,561	7,587,755
短期借入金	3,800,000	4,800,000
未払法人税等	163,155	603,535
未払消費税等	136,381	—
製品保証引当金	69,500	113,900
賞与引当金	258,354	640,000
その他	1,319,764	1,431,054
流動負債合計	10,546,716	15,176,246
固定負債		
退職給付引当金	46,470	—
その他	37,757	98,642
固定負債合計	84,227	98,642
負債合計	10,630,944	15,274,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,000	4,150,000
資本剰余金	8,814,450	8,814,450
利益剰余金	27,281,479	27,243,450
自己株式	△234,465	△232,790
株主資本合計	40,011,465	39,975,110
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	430,161	7,833
繰延ヘッジ損益	22,088	12,866
評価・換算差額等合計	452,249	20,699
純資産合計	40,463,714	39,995,810
負債純資産合計	51,094,658	55,270,698

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	5,914,125	6,646,722
売上原価	4,313,015	5,221,564
売上総利益	1,601,109	1,425,157
販売費及び一般管理費	819,674	753,860
営業利益	781,435	671,296
営業外収益		
受取利息	60,995	32,467
受取配当金	115,729	90,027
有価証券売却益	2,660	—
その他	9,868	6,023
営業外収益合計	189,254	128,519
営業外費用		
支払利息	12,060	4,360
休止固定資産維持費用	17,582	24,460
その他	1,960	176
営業外費用合計	31,602	28,998
経常利益	939,087	770,818
特別損失		
固定資産除却損	150,456	—
新工場竣工式典費用	46,402	—
特別損失合計	196,859	—
税引前四半期純利益	742,227	770,818
法人税、住民税及び事業税	58,000	130,000
法人税等調整額	250,690	147,922
法人税等合計	308,690	277,922
四半期純利益	433,536	492,895

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	742,227	770,818
減価償却費	521,628	469,269
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,987	1,340
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△31,700	△44,400
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△482,754	△381,646
受取利息及び受取配当金	△176,725	△122,495
支払利息	12,060	4,360
為替差損益 (△は益)	△368	109
有価証券売却損益 (△は益)	△2,660	—
固定資産除却損	150,456	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,480,644	1,417,036
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,017,493	1,679,499
仕入債務の増減額 (△は減少)	622,976	△2,788,194
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	164,831
その他	726,593	△239,136
小計	1,547,873	931,394
利息及び配当金の受取額	176,725	122,495
利息の支払額	△12,060	△4,360
法人税等の支払額	△764,418	△525,380
営業活動によるキャッシュ・フロー	948,119	524,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,173,854	△33,296
投資有価証券の取得による支出	△8,232	△5,300
投資有価証券の売却による収入	3,487	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	33,000	262,000
その他	△163,157	34,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,308,756	257,828
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,246,000	△1,000,000
自己株式の取得による支出	△14,093	△1,674
配当金の支払額	△487,619	△454,866
財務活動によるキャッシュ・フロー	744,287	△1,456,541
現金及び現金同等物に係る換算差額	368	△109
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	384,019	△674,673
現金及び現金同等物の期首残高	70,607	930,510
現金及び現金同等物の四半期末残高	454,626	255,836

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

・セグメント情報

部門別売上高明細表

(単位：百万円未満切捨て)

項目	前第1四半期 平成20年4月～平成20年6月		当第1四半期 平成21年4月～平成21年6月		増減金額	前年同期比	(参考) 前事業年度 平成20年4月～平成21年3月	
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比
熱交換器	(514) 3,902	(8.7 %) 66.0	(2,675) 5,061	(40.3 %) 76.2	(2,160) 1,159	(519.7 %) 129.7	(5,096) 23,157	(14.5 %) 66.0
生活産業機器	(306) 1,231	(5.2) 20.8	(121) 1,072	(1.8) 16.1	(△ 184) △ 159	(39.7) 87.0	(1,009) 8,438	(2.9) 24.0
バルブ	(138) 779	(2.3) 13.2	(34) 512	(0.5) 7.7	(△ 103) △ 266	(24.9) 65.8	(676) 3,496	(1.9) 10.0
合計	(959) 5,914	(16.2) 100.0	(2,831) 6,646	(42.6) 100.0	(1,872) 732	(295.2) 112.4	(6,781) 35,092	(19.3) 100.0

(注) () 内は輸出額で内書であります。

受注高及び受注残高

(単位：百万円未満切捨て)

項目	前第1四半期 平成20年4月～平成20年6月		当第1四半期 平成21年4月～平成21年6月		増減金額	前年同期比	(参考) 前事業年度 平成20年4月～平成21年3月		
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比	
受注高	熱交換器	(2,218) 6,219	(23.9 %) 67.1	(612) 2,324	(15.1 %) 57.3	(△ 1,605) △ 3,895	(27.6 %) 37.4	(3,146) 15,691	(12.2 %) 61.0
	生活産業機器	(476) 2,076	(5.2) 22.4	(131) 1,061	(3.3) 26.2	(△ 345) △ 1,015	(27.6) 51.1	(858) 6,760	(3.4) 26.3
	バルブ	(156) 976	(1.7) 10.5	(150) 669	(3.7) 16.5	(△ 6) △ 306	(95.6) 68.6	(537) 3,278	(2.1) 12.7
	合計	(2,852) 9,272	(30.8) 100.0	(894) 4,054	(22.1) 100.0	(△ 1,958) △ 5,217	(31.4) 43.7	(4,542) 25,730	(17.7) 100.0
受注残高	熱交換器	(11,500) 24,550	(39.0) 83.2	(5,783) 12,028	(40.8) 84.8	(△ 5,716) △ 12,521	(50.3) 49.0	(7,846) 14,766	(46.8) 88.0
	生活産業機器	(394) 4,028	(1.3) 13.7	(83) 1,495	(0.6) 10.5	(△ 311) △ 2,533	(21.1) 37.1	(73) 1,506	(0.4) 9.0
	バルブ	(273) 923	(0.9) 3.1	(231) 664	(1.6) 4.7	(△ 42) △ 258	(84.6) 72.0	(115) 508	(0.7) 3.0
	合計	(12,168) 29,502	(41.2) 100.0	(6,098) 14,189	(43.0) 100.0	(△ 6,069) △ 15,312	(50.1) 48.1	(8,035) 16,781	(47.9) 100.0

(注) () 内は輸出額で内書であります。